

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月21日

会社名 サンユー建設株式会社
 コード番号 1841
 (URL <http://www.sanyu-co.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 馬場 邦明
 問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 鹿澤 裕聖

T E L (03)3727-5752
 配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年11月21日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	4,358 (—)	454 (—)	450 (—)
18年3月期	4,241	599	571

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	287 (—)	74 73	— —
18年3月期	259	65 01	— —

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 3,845,209 株 18年3月期 3,862,150 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 前事業年度は決算期変更により平成17年9月から平成18年3月までの6ヶ月の変則決算となっており、中間決算を行っておりません。このため、対前期比較は行っておりません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,913	8,459	71.0	2,200 00
18年3月期	14,027	8,263	58.9	2,146 77

- (注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 3,845,069 株 18年3月期 3,845,415 株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 154,931 株 18年3月期 154,585 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,600	△ 87	△ 1,722	3,962
18年3月期	2,439	△ 1,270	1,387	4,171

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,000	800	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円 03銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	25.00	25.00

※ 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

決算短信添付資料

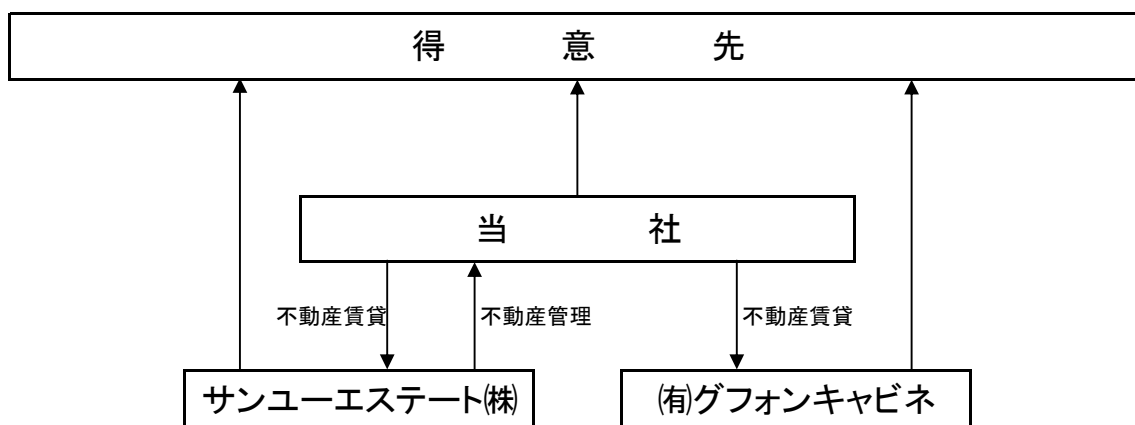
1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、主要な事業内容は建築事業、不動産事業、金属製品事業及びその他事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

- 建築事業：当社が建築及びこれに関連する事業を行っております。
- 不動産事業：当社及びサンユーエステート(株)が不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。
- 金属製品事業：当社が金属製品の製造及び販売等を行っております。
- その他事業：当社が三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。また、(有)グフォンキャビネは当社が賃貸している老人福祉事業先に対し、商品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他
(有)グフォンキャビネ	小売業、レンタル業、不動産事業、派遣業、その他

(注)サンユーエステート(株)は平成18年10月1日付で(有)グフォンキャビネを吸収合併しております。

(2) 企業集団の状況

子会社2社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「不動産活用の事業計画から、設計、施工・建物賃貸事業の総合管理までのトータル・サポート」を基本に、顧客様に満足をして頂ける高い品質を提供することを使命と心得、株主の皆様、社員、地域に対して常に誠意・誠実であることを社会的責任と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断の上、利益金に応じて配当金を増額する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「売上高80億円、経常利益8億円」を経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために

- ① 土地を有効利用する企画型の営業活動
- ② リニューアル、個人住宅への営業強化
- ③ 販売用不動産の新規開拓
- ④ 新規賃貸用不動産の確保
- ⑤ 自社賃貸用不動産の使途、新規顧客の確保
- ⑥ 金属製品部門における設備の見直し及び改善

以上を、主な経営戦略と考え、顧客のニーズに対応した事業展開を図って参ります。

- (5) 会社の対処すべき課題
当社は①建築事業における受注の増大と収益力の強化②金属製品事業における利益確保及びホームエレベーターの製作販売を重要課題と考え全社一丸となり取り組んでまいり所存であります。
- (6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。
- (7) 内部管理体制の整備・運用状況
当該事項については、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しており、内容が重複しますので記載を省略しております。
- (8) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

- (1) 当中間会計期間の概況
当中間期におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴い雇用情勢の改善や個人消費の増加等、地域間における格差はあるものの景気は回復基調にて推移いたしました。
建設業界におきましては、公共工事が引き続き低迷したものの民間設備投資及び住宅投資が堅調に推移したため受注環境は回復傾向にありますが、原油価格高騰における原材料価格の上昇、受注競争の激化による工事単価の下落等依然予断を許さない状況下にあります。
この様な状況の中、当社は企画営業を強化するとともに業務の改善、生産効率の向上に努めてまいりました。
- ① 売上高4,358百万円
期首計画4,700百万円より341百万円減少致しました。
- ② 経常利益450百万円
期首計画450百万円と同額となりました。
- ③ 中間純利益287百万円
期首計画250百万円より37百万円増加致しました。
- (2) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況
当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ209百万円減少し、当中間会計期間末には3,962百万円となりました。
当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは1,600百万円の収入となりました。これは主に不動産事業支出金963百万円の減少によるものであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動にキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出322百万円によるものであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは1,722百万円の支出となりました。これは主に短期借入金1,500百万円の返済による支出であります。
- (3) 通期の業績見通し
今後のわが国経済は、原油価格、金利等に不安要因はあるものの全般的に堅調に推移するものと思われれます。建設業界におきましては、民間工事の好調に支えられ低迷を脱却しつつあると考えます。
通期の当社の業績は、売上高100億円、経常利益8億円、当期純利益につきましては4億5000万円を予想しております。
なお、1株当たりの配当金は25円を予定しております。
- (4) 事業等のリスク
当中間決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。
なお、以下の事項は当中間期末現在において判断したものであります。
- ① 協力会社の倒産及び建設工事の遅延
当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡し完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。
- ② 土地価格の上昇
首都圏においては一部地域での土地価格の上昇の傾向が見られます。土地価格の上昇により当社不動産事業である販売用不動産の土地の仕入が困難となり、業績に影響がある可能性があります。
- ③ 災害によるリスク
災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

4.中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金預金	3,962,229		4,171,695	
受取手形	64,267		78,061	
完成工事未収入金	160,662		241,687	
不動産事業未収入金	19,480		550,754	
売掛金	54,040		54,053	
未成工事支出金	396,257		365,544	
販売用不動産	182,633		409,119	
不動産事業支出金	708,658		1,672,347	
たな卸資産	29,275		31,079	
短期貸付金	—		4,974	
繰延税金資産	15,744		43,581	
その他	8,733		49,338	
貸倒引当金	△ 100		△ 379	
流動資産合計	5,601,884	47.0	7,671,860	54.7
II 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	2,345,623		2,334,400	
土地	2,851,304		2,758,686	
その他	77,992		75,072	
有形固定資産合計	5,274,919	44.3	5,168,159	36.8
無形固定資産	82,281	0.7	82,410	0.6
投資その他の資産				
投資有価証券	439,190		514,854	
関係会社株式	13,000		13,000	
長期貸付金	113,536		182,052	
関係会社長期貸付金	95,200		97,012	
長期預金	150,000		150,000	
保険積立金	89,817		89,817	
長期前払費用	992		1,091	
その他	53,116		57,525	
貸倒引当金	△ 60		△ 111	
投資その他の資産合計	954,792	8.0	1,105,242	7.9
固定資産合計	6,311,993	53.0	6,355,812	45.3
資産合計	11,913,878	100.0	14,027,673	100.0

(注)前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間会計期間末の実績は記載しておりません。

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
工事未払金	218,191		822,672	
買掛金	28,345		32,747	
短期借入金	188,000		1,688,000	
社債(1年以内償還予定)	460,000		460,000	
未払金	107,204		198,516	
未払法人税等	178,806		82,737	
未成工事受入金	429,237		381,477	
不動産事業受入金	28,016		107,703	
引当金	6,861		5,360	
その他	122,724		97,759	
流動負債合計	1,767,388	14.8	3,876,974	27.6
II 固定負債				
社債	760,000		890,000	
長期借入金	308,000		362,000	
繰延税金負債	54,201		88,185	
退職給付引当金	159,657		154,112	
預り保証金	405,471		393,193	
固定負債合計	1,687,331	14.2	1,887,490	13.5
負債合計	3,454,719	29.0	5,764,465	41.1
(資本の部)				
I 資本金	—	—	310,000	2.2
II 資本剰余金				
資本準備金	—		310,093	
資本剰余金合計	—	—	310,093	2.2
III 利益剰余金				
利益準備金	—		77,500	
任意積立金	—		7,107,694	
当期末処分利益	—		464,985	
利益剰余金合計	—	—	7,650,179	54.5
IV その他有価証券評価差額金	—	—	116,466	0.8
V 自己株式	—	—	△ 123,532	△ 0.8
資本合計	—	—	8,263,207	58.9
負債・資本合計	—	—	14,027,673	100.0

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間会計期間末の実績は記載しておりません。

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
資 本 金	310,000	2.6	—	—
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	310,093		—	
資 本 剰 余 金 合 計	310,093	2.6	—	—
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	77,500		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	107,694		—	
別 途 積 立 金	7,000,000		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	705,875		—	
利 益 剰 余 金 合 計	7,891,070	66.2	—	—
自 己 株 式	△ 123,939	△ 1.0	—	—
株 主 資 本 合 計	8,387,224	70.4	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,934	0.6	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	71,934	0.6	—	—
純 資 産 合 計	8,459,159	71.0	—	—
負 債 純 資 産 合 計	11,913,878	100.0	—	—

(注)前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので
前中間会計期間末の実績はないため、記載していません。

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高			%		%
完成工事高		1,314,166		1,122,540	
不動産事業収入		2,878,427		2,926,202	
その他兼業売上		165,963		192,516	
売 上 高 計		4,358,557	100.0	4,241,259	100.0
II 売 上 原 価					
完成工事原価		1,286,128		1,102,764	
不動産事業原価		2,343,076		2,202,564	
その他兼業原価		174,504		189,985	
売 上 原 価 計		3,803,709	87.3	3,495,314	82.4
売上総利益					
完成工事総利益		28,037		19,775	
不動産事業総利益		535,350		723,638	
その他兼業総利益・総損失(△)		△ 8,541		2,530	
売上総利益計		554,847	12.7	745,944	17.6
III 販売費及び一般管理費		100,079	2.3	146,246	3.5
営業利益		454,768	10.4	599,698	14.1
IV 営業外収益					
受取利息・配当金		9,432		9,534	
その他		688		4,210	
営業外収益計		10,120	0.2	13,745	0.4
V 営業外費用					
支払利息		13,948		16,870	
社債発行費		—		19,231	
その他		—		5,626	
営業外費用計		13,948	0.3	41,728	1.0
経常利益		450,940	10.3	571,714	13.5
VI 特別利益					
固定資産売却益		32,438		—	
前期損益修正益		2,130		4,289	
特別利益計		34,568	0.8	4,289	0.1
VII 特別損失					
固定資産除却損		—		2,157	
減損損失		—		8,408	
特別損失計		—	—	10,565	0.3
税引前中間(当期)純利益		485,509	11.1	565,438	13.3
法人税、住民税及び事業税		174,000	3.9	77,000	1.8
法人税等調整額		24,164	0.6	229,374	5.4
中間(当期)純利益		287,344	6.6	259,063	6.1
前期繰越利益		—		205,921	
当期未処分利益		—		464,985	

(注)前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間会計期間の実績はないため記載しておりません。

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△ 123,532	8,146,741	116,466	8,263,207
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)						△ 38,454	△ 38,454		△ 38,454		△ 38,454
役員賞与(注)						△ 8,000	△ 8,000		△ 8,000		△ 8,000
中間純利益						287,344	287,344		287,344		287,344
自己株式の取得								△ 407	△ 407		△ 407
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										△ 44,531	△ 44,531
当中間会計期間中の変動 額合計	—	—	—	—	—	240,890	240,890	△ 407	240,483	△ 44,531	195,951
平成18年9月30日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	705,875	7,891,070	△ 123,939	8,387,224	71,934	8,459,159

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
			(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
			金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		485,509	565,438	
減価償却費		84,053	46,164	
減損損失		—	8,408	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 330	40	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 625	734	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,545	2,301	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		2,126	△ 2,650	
受取利息及び配当金		△ 9,432	△ 9,534	
支払利息		12,108	16,870	
有形固定資産除却損		—	2,157	
有形固定資産売却損益(益:△)		△ 32,438	12	
投資有価証券売却損益(益:△)		—	△ 4	
売上債権の増減額(増加:△)		638,552	1,076,720	
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 30,712	△ 234,721	
販売用不動産の増減額(増加:△)		226,485	△ 409,119	
不動産事業支出金増減額(増加:△)		963,688	822,712	
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		1,804	350	
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 608,882	184,477	
未成工事受入金の増減額(減少:△)		47,760	200,141	
不動産事業受入金の増減額(減少:△)		△ 79,686	47,703	
未払消費税等の増減額(減少:△)		58,659	△ 45,372	
役員賞与の支払額		△ 8,000	—	
その他の流動資産の増減額(増加:△)		4,366	816	
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△ 81,775	156,854	
小 計		1,678,777	2,430,499	
利息及び配当金の受取額		11,491	7,793	
利息の支払額		△ 12,293	△ 19,982	
法人税等の支払額		△ 77,443	△ 1,353	
法人税等の還付額		—	22,970	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600,532	2,439,927	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 322,128	△ 1,036,360	
有形固定資産の売却による収入		158,451	30	
有形固定資産の除却にかかる支出		—	△ 2,140	
投資有価証券の取得による支出		△ 10,999	△ 192,609	
投資有価証券の売却による収入		—	6	
投資有価証券の償還による収入		10,000	—	
投資信託特別分配金		1,820	—	
貸付による支出		△ 10,000	△ 200,000	
貸付金の回収による収入		85,303	209,492	
その他固定資産の増減額(増加:△)		△ 60	△ 48,632	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,613	△ 1,270,213	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△ 1,500,000	1,580,000	
長期借入れによる収入		—	200,000	
長期借入金の返済による支出		△ 54,000	△ 1,240,000	
社債の発行による収入		—	1,000,000	
社債の償還による支出		△ 130,000	△ 30,000	
自己株式の取得による支出		△ 407	△ 64,612	
配当金の支払額		△ 37,977	△ 58,130	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,722,385	1,387,257	
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 209,466	2,556,971	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,171,695	1,614,724	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,962,229	4,171,695	

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間会計期間の実績はないため記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | |
|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券 | |
| 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの | 総平均法による原価法 |
| 時価のないもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
総平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |
| 製品 | 総平均法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | |
| 建築用材料 | 個別法による原価法 |
| 金属製品用材料 | 最終仕入原価法 |
| 仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| 長期前払費用 | 定額法によっております。 |
| 3 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担見込額を計上しております。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付にかかる自己都合要支給額を計上しております。 |
| 4 ヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 ---- 金利スワップ
ヘッジ対象 ---- 借入金 |
| ヘッジ方針 | 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | |
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6 中間キャッシュ・フロー
計算書における資金の範囲 | |
| | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 7 消費税及び地方消費税
に相当する額の会計処理 | |
| | 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 |

会計処理方法の変更

<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年10月1日) (至平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,459百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>

(注)前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間会計期間の実績はないため記載しておりません。

注 記 事 項

(注)前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間会計期間及び前中間会計期間末の実績はないため記載しておりません。

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額	649,059 千円	574,532 千円
2 担保提供資産	下記の資産は長期借入金308,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)108,000千円の担保に供しております。 有形固定資産 1,441,394 千円	下記の資産は長期借入金362,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)608,000千円の担保に供しております。 有形固定資産 1,453,840 千円
3 受取手形裏書譲渡高	28,770 千円	23,581 千円
4 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 20,720 千円	—
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—
6 債務保証	(株)エールコーポレーション 25,000 千円 (株)オプナムクリエーション 70,000 千円	(株)エールコーポレーション 77,000 千円 (株)オプナムクリエーション 70,000 千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
1 受取利息・配当金の内訳		
受取利息	6,678 千円	7,752 千円
受取配当金	2,754	1,782
合計	9,432	9,534
2 減価償却実施額		
有形固定資産	79,356 千円	45,936 千円
無形固定資産	128	128

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	154,585	346	—	154,931

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加346株によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 3,962,229 現金及び現金同等物 3,962,229	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 4,171,695 現金及び現金同等物 4,171,695

(リース取引関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当中間会計期間のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	262,191	383,090	120,898	263,012	458,754	195,742
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	262,191	383,090	120,898	263,012	458,754	195,742

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
社 債	—	10,000

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
子会社株式	7,000	7,000
関連会社株式	6,000	6,000

(3) その他有価証券

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56,100	46,100

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 10 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 10 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 2,200.00 円 1株当たり中間純利益 74.73 円	1株当たり純資産額 2,146.77 円 1株当たり当期純利益 65.01 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 10 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	287,344	259,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	8,000
(利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	287,344	251,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,862

(重要な後発事象)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 10 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

	18年9月中間期 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	18年3月期 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
期首繰越高	1,652,367	777,502
期中受注高	2,292,164	1,997,404
合計	3,944,531	2,774,907
期中完成高	1,314,166	1,122,540
次期繰越高	2,630,364	1,652,367

(2)部門別売上高

(単位:千円)

	18年9月中間期 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	18年3月期 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
建築事業	1,314,166	1,122,540
不動産事業	2,878,427	2,926,202
金属製品事業	157,070	189,150
保険代理店業	8,893	3,365
合計	4,358,557	4,241,259

(注)1. (1)~(2)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月変則決算により、中間決算を行っておりませんので前中間期の実績はないため記載しておりません。